

神川町社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所運営規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人神川町社会福祉協議会が開設する指定居宅介護支援事業所「神川町社会福祉協議会ケアプランセンター」（以下「事業所」という。）が行う居宅介護支援事業（以下「事業」という。）の適切な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が、要介護状態にある高齢者等（以下「要介護者」という。）に対し、適正な居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

2 事業所の介護支援専門員は、要介護者の心身の特性を踏まえて、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう援助を行う。

3 事業の実施に当たっては、地域との結びつきを重視し、関係市町村、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者並びにその他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名称 神川町社会福祉協議会ケアプランセンター

(2) 所在地 埼玉県児玉郡神川町大字関口90番地

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1人（介護支援専門員兼務）

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに自らも指定居宅介護支援の提供に当たるものとする。

(2) 介護支援専門員 2人以上

介護支援専門員は、居宅介護支援の提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日（12月29日から1月3日及び祝祭日を除く。）

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分までとする。

(3) 連絡体制 電話等により、随時連絡が可能な体制をとる。

(事業の提供方法、内容及び利用料等)

第6条 事業の提供方法、内容は次のとおりとし、指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

- (1) 相談の場所 第3条に規定する事業所内（必要に応じて居宅訪問を実施）
- (2) 課題分析表の種類 MDS—HC
- (3) サービス担当者会議開催場所 相談室（必要に応じて居宅訪問を実施）
- (4) 介護支援専門員の居宅訪問頻度 少なくとも月1回以上
- (5) モニタリングの結果記録 月1回

2 第7条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う居宅介護支援に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次のとおりとする。

- (1) 通常の事業実施地域を越えた地点から、片道10km未満 2,000円
- (2) 通常の事業実施地域を越えた地点から、片道10km以上 3,000円

3 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるとする。

（通常の事業の実施地域）

第7条 通常の事業の実施地域は、神川町の区域とする。

（事故発生時の対応）

第8条 介護支援専門員は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるとともに、管理者に報告しなければならない。

（個人情報保護）

第9条 事業者は、利用者及びその家族の個人情報について「個人情報保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。

2 事業所が得た利用者及びその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については、利用者及びその家族の了解を得るものとする。

（その他運営についての留意事項）

第10条 事業所は、従業員の質的向上を図るための研修に参加する機会を設ける等、必要な措置を講ずるものとする。

2 従業員は、職務上知り得た利用者又はその家族の秘密を他に漏らしてはならない。また、従業員でなくなった後においても、同様とする。

3 事業者は、前項の秘密を保持すべき旨を職員との雇用契約時に確認する。

4 事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において

行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずるものとする。

- 5 この規程に定める事項のほか、運営に必要な重要事項は、開設法人の代表者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年6月1日から施行する。